

復興の遅れと広がる格差～退去迫られる仮設住宅入居者

都市プランナー／東日本大震災復興旧・復興支援みやぎ県民センター

阿部 重憲

復興当初、被災地での掛け声は“スピード”であった。しかし、それは住まいと生業の復興ではなく、大型公共事業の、とりわけ時間を要する住民合意の回避を意図するスローガンであったが、その声すらも消えかけ、スピードとは真逆の復興の遅れと格差の拡大が表面化している。

まず遅れについて概観する。震災後間もなく5年を経過しようとしているが、宮城県全体の2015年9月末のプレハブ仮設住宅入居率は59.1%、さらに民間賃貸借上仮設住宅の対ピーク時(26,050世帯)入居率は38.6%であり、入居世帯は合わせて約23,000世帯である。となっている。さらに住宅再建最大のシェアである災害公営住宅の工事完了ベースの進捗率は、46.7%と目標15,905戸の半分以下であり、一方、自力再建の目安となる民間住宅用等宅地(防集+区画整理画地)の実績は未だ29.4%にすぎない(9月末現在。宮城県HPより)。

さらに復興の格差について災害公営住宅進捗率(工事完了)の比較をしてみると、仙台市は86.6%となっているが、三陸沿岸部の気仙沼市は17.8%、女川町26.7%、南三陸町14.1%である。また石巻市も34.5%と低迷している。また復興の基盤となるまちづくりの民意調達・住民合意を怠った名取市はわずか12.8%である。

■復興の進捗状況(市町抽出)；県HPより

市町	プレハブ仮設住宅入居率	プレハブ仮設住宅入居戸数	みなし仮設住宅入居戸数	復興公営住宅計画戸数	同住宅進捗率(工事完了)	仮設住宅供与終了区分
仙台市	40.5%	609戸	3,999戸	3,179戸	86.6%	特定延長
石巻市	64.6	4,668	2,425	4,500	34.5	一律延長
気仙沼市	72.3	2,506	709	2,130	17.8	一律延長
名取市	57.7	525	391	716	12.8	一律延長
岩沼市	18.8	72	154	210	100	今年度終了
山元町	34.0	350	20	484	75.2	特定延長
女川町	78.9	1,021	31	860	26.7	一律延長
南三陸町	70.4	1,516	23	738	14.1	一律延長

このような状況の下、宮城県は2015年5月仮設住宅の供与終了を決め、市町に対し6年目延長を認める(災害公営住宅整備等の見通し有)特定延長とそれ以外の一律延長を認める通知を行った。ここで少々解りにくいので特定延長について補足するが、これに該当しない仮設住宅入居世帯は“退去通告”(仮設住宅の供与の終了)を受けることになり、特定延長該当の市町では、既にその通知が対象の仮設居住者に送付されている。

この仮設住宅の供与終了に伴って浮上したのが住宅再建未定者（世帯）及び困難者の存在と問題である。県全体の再建未定者（県データ 5 月末）は、約 5,700 世帯（仮設住宅入居世帯の 21.8%）とされているが、特定延長市町（仙台市、多賀城市、亘理町、山元町、七ヶ浜町）の 5 年目で供与終了する（退去通告）通知が送付される仮設住宅入居者約 5,300 世帯の内、再建（移転先）未定は約 750 世帯（内仙台市約 600 世帯）とされている（河北 9 月 16 日）。まともな復興が行われていれば、この数値は減少するはずであるが、残念ながら現状では増加する可能性の方が大である。

この再建未定者・困難者は、とりわけ被災地全体から人口が流入している仙台市や石巻市に多く、その対応が問題となっている。特に仙台市は、復興公営住宅の供給目標戸数を入居希望 3,844 世帯より約 600 戸少ない 3,200 戸としたために、2014 年 11 月以降 3 回行われた一般抽選では大量落選と応募断念が繰り返された。これが影響し、現在約 600 世帯から 1,000 世帯の再建未定者・困難者が存在すると考えられている（仙台市及び嵯峨仙台市議 2015 年 9 月質問等）。宮城県及び仙台市とも再建未定者への支援体制を整えているとしているが、県・市ともに高い家賃の民間賃貸住宅への入居誘導のみで、他の新たな支援施策は打出されておらず、その実効性はかなり薄いと言わざるを得ない。

今後とも、一層被災者個々の実情にふさわしい支援策を講ずることが基本であるが、とりわけ今回の特徴であるみなし仮設住宅への継続居住を促進するための家賃補助制度（なお、この財源確保等について、2015 年 9 月に県市長会から復興庁に要望書が提出されている）やみなし借上災害公営住宅制度の確立、さらには被災者の流入が著しかった仙台市や石巻市における復興公営住宅の速やかな整備又は追加整備が課題となっている。また、いち早く県営災害公営住宅の整備の方針を転換し、自治体まかせの姿勢をとっている宮城県の広域的責任も厳しく問われている。（2015.11.8）